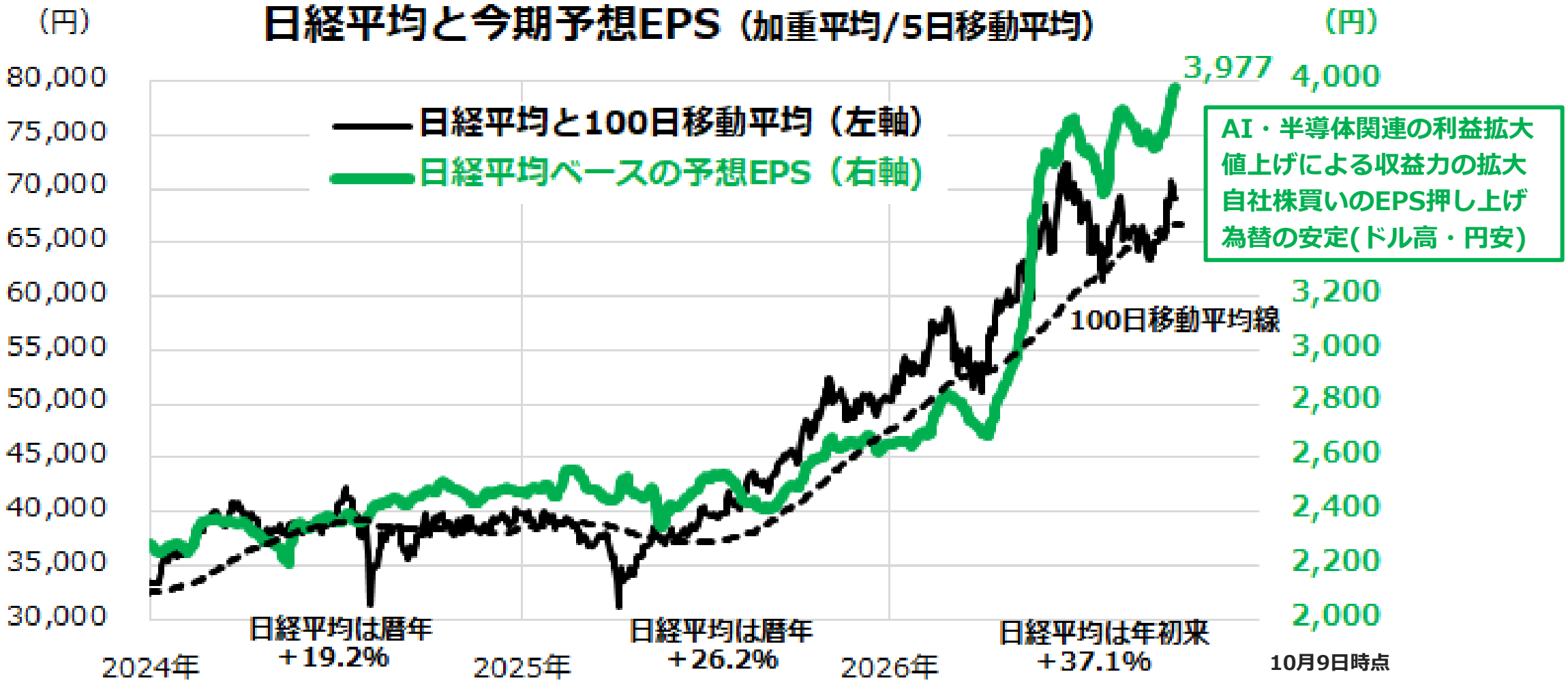
日経平均ベースの予想EPSが最高益を更新

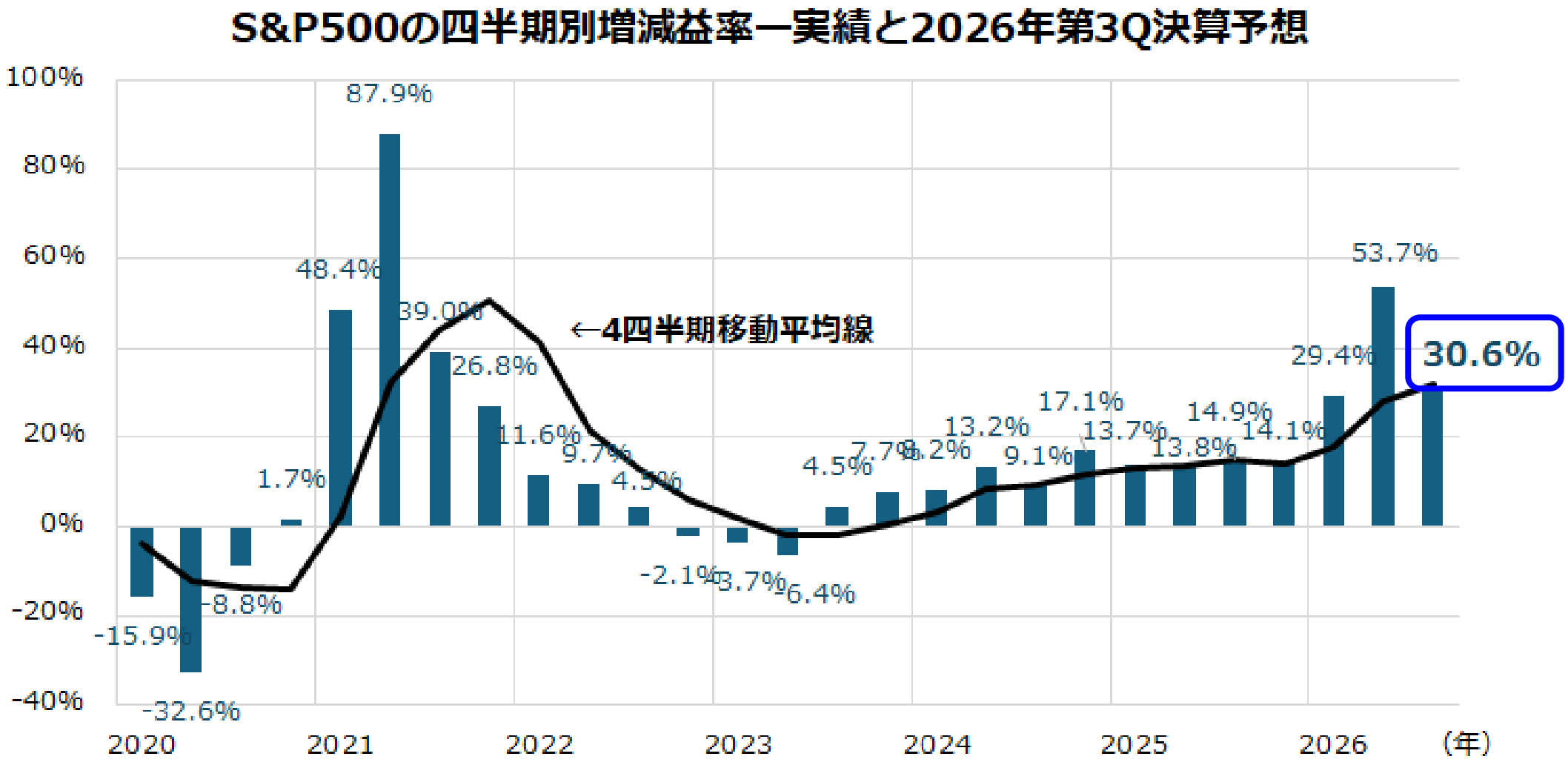
決算発表と業績見通しを受けて今期予想EPSは最高益を切り上げる動き



（出所）日経平均プロフィル、予想EPS（時価加重平均）＝日経平均採用銘柄の時価総額合計÷予想純利益合計（会社予想+アナリスト予想平均）

米国株式、決算で問われる「株高基調の裏付け」

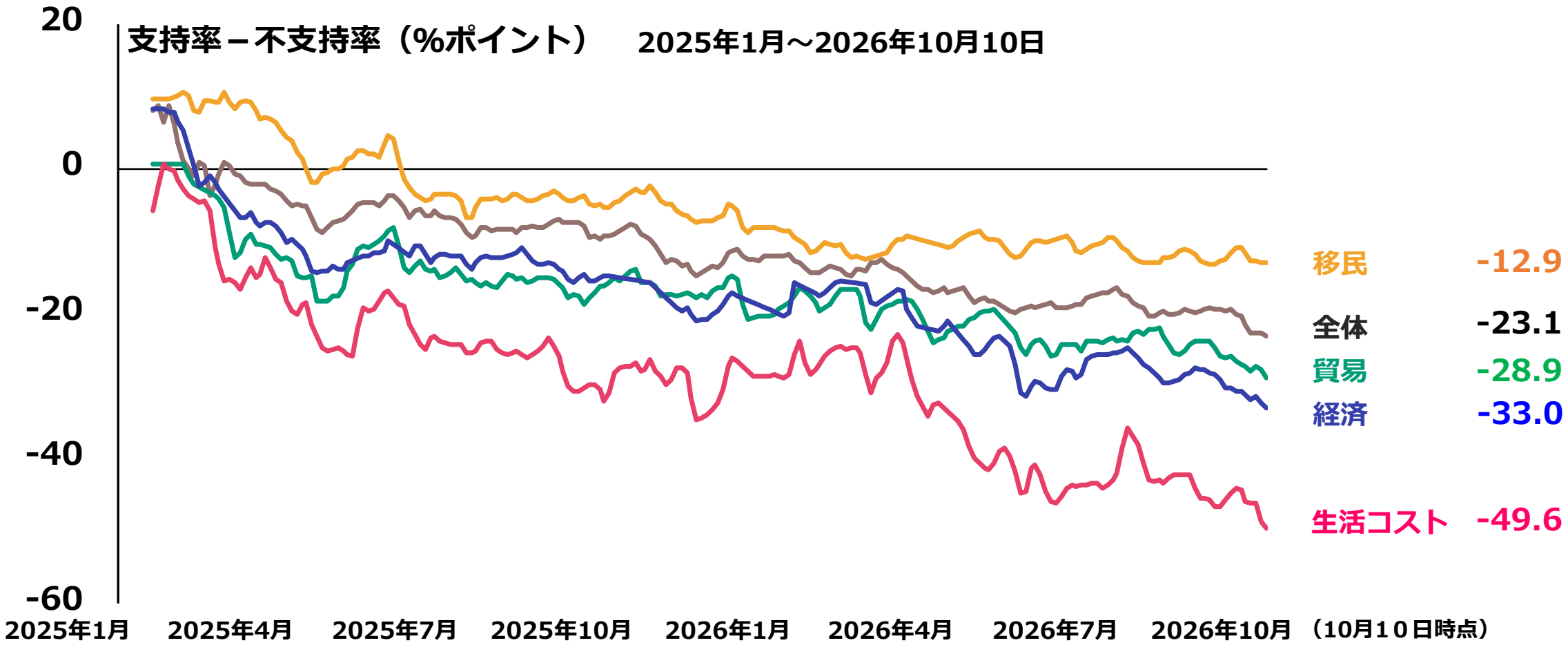
7-9月期も３割増益見通し―今週以降の決算発表で業績堅調を確認できるか



出所：LSEG I/B/E/S（S&P500ベースの時価総額加重平均EPS）、注：増益率は前年同期比、2026年第3Qは10月9日時点の発表済み実績と未発表企業の市場予想平均の合成

中間選挙情勢―大統領の純支持率低下が共和党に逆風

生活コストと経済運営への不満が強まり、主要政策の評価はいずれも不支持率が支持を上回る。選挙では「暮らしへの評価」が争点となり、共和党候補の重石に



出所：Silver Bulletin（全米世論調査の支持率・不支持率差を主要政策分野別に集計平均した差）

共和党が議会の主導権を失う場合のシナリオ

大統領は任期残り2年で「レガシーづくり」に専念？ー不透明要因と期待要因

不透明要因（株価の重石）	期待要因（株価を下支え）
① 大統領が「老いたゴリラ」のように強硬化 The Economist（8月号）は、支配力維持の暴走劇を警戒。対イラン攻撃再開で原油高。民主党が「汚職調査」開始へ。	**① 大統領の過激な政策への議会の牽制** 民主党主導の議会に法案承認権。強引な関税策見直しへ。議会との妥協が進めば、企業活動の予見性が改善。
② AIデータセンター建設計画の延期・規制強化 電気代上昇・冷却水増加・低周波騒音に地元の苦情。許認可見直しで着工延期の可能性。AI関連株の重荷となるか。	**② 追加の財政拡張策への歯止め** 追加減税・大型歳出の成立に歯止めがかかると、財政懸念が和らぎ、長期金利の安定要因となる可能性。
③ 政策停滞・政府閉鎖への懸念 議会での予算対立で、政府閉鎖や景気対策の遅れを懸念。投資・消費を冷やし、債券・株式の変動を高める恐れ。	**③ 選挙不透明感の「アク抜け」** 結果確定で、不透明感やヘッジ需要がいったん後退する。AI革命と業績の拡大を再評価する強気相場へ回帰へ。

選挙終了のアク抜け感と不透明感が綱引き → 業績見通しと政策運営の方向感を見極める動きへ

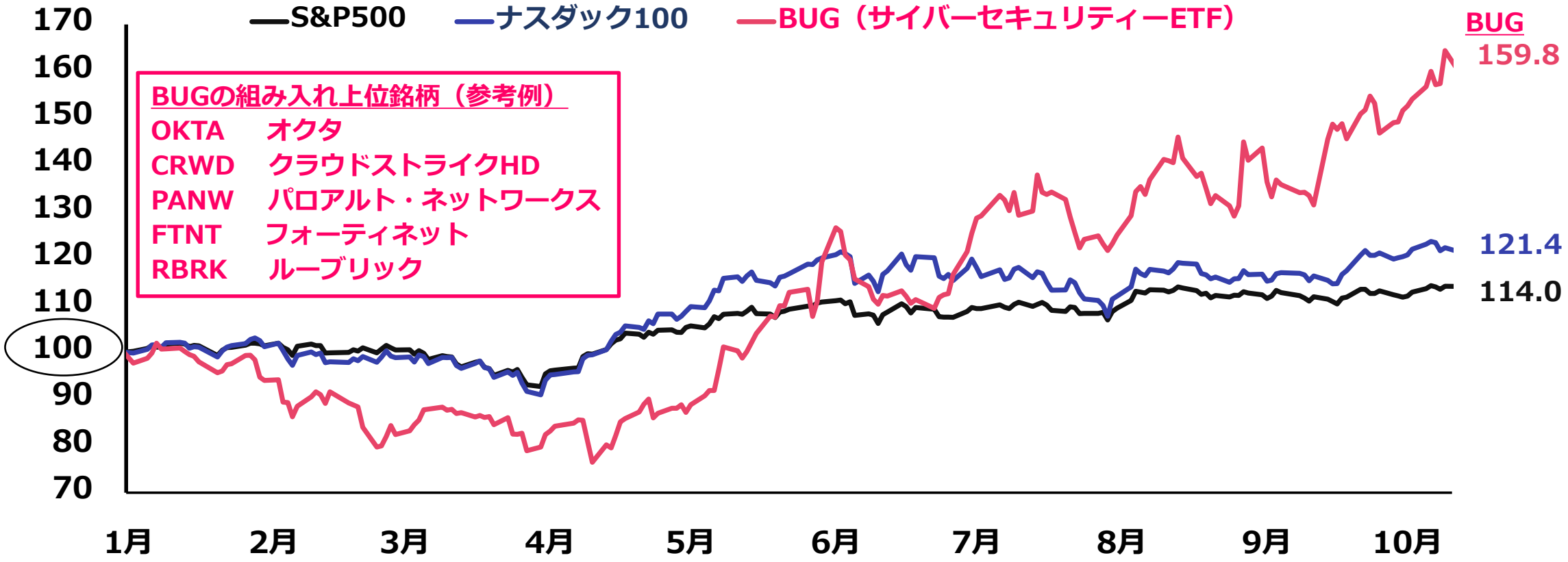
注：2026年10月中旬時点の条件付きシナリオ。大統領の権限は残りの任期2年は続く

出所：The Economist（2026年8月29日号）、各種の報道をもとに作成

サイバーセキュリティー株の強気トレンドに注目

世界規模でサイバー攻撃が急増するなか、サイバーセキュリティー関連株が堅調

S&P500・ナスダック100・BUGの価格比較（2025年末＝100）



注：BUGは「Global X Cybersecurity ETF」（米国上場サイバーセキュリティーETF）の取引価格

2026年10月12日

出所：米国市場の日次データをもとに作成。